

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年7月16日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	アサヒ衛陶株式会社
【英訳名】	ASAHI EITO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 町元 孝二
【本店の所在の場所】	堺市美原区小平尾451番地
【電話番号】	072(362)5235(代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理部マネージャー 森本 安則
【最寄りの連絡場所】	堺市美原区小平尾451番地
【電話番号】	072(362)5235(代表)
【事務連絡者氏名】	企画管理部マネージャー 森本 安則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 累計期間	第63期 第2四半期 累計期間	第62期
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 5月31日	自平成24年 12月1日 至平成25年 5月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 11月30日
売上高(千円)	1,585,826	1,621,589	3,184,613
経常利益(千円)	97,668	93,630	165,181
四半期(当期)純利益(千円)	93,285	81,530	202,244
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,483,960	1,403,250	1,483,960
発行済株式総数(千株)	14,940	14,940	14,940
純資産額(千円)	1,292,599	1,501,573	1,407,031
総資産額(千円)	2,060,795	2,152,167	2,131,357
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.25	5.46	13.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.6	69.7	66.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	201,943	74,119	223,163
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,066	15,071	88,684
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	64,428	43,665	96,679
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	503,010	467,744	452,361

回次	第62期 第2四半期 会計期間	第63期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.32	3.01

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 3．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要が継続するなか、平成24年12月の政権交代による新政権下での金融緩和や経済成長政策への期待感から、為替相場が円安に転じるとともに株式市場の回復もみられました。

一方で、長期化する欧州債務危機や新興国経済の減速等の影響を受け、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社に関連の深い住宅関連業界におきましては、政府による住宅取得促進政策に下支えされ、住宅着工戸数は平成25年5月に至るまで9ヶ月連続で前年同月水準を上回るなど、消費マインドの改善等により、堅調に推移しております。

このような経済環境の中、当社におきましては、「第2の創業」のもと3期連続黒字の継続を目指し、「黒字体質の強化」、「売上総利益率の更なる改善」、「組織と人員の強化」を強力に推し進めてまいりました。

販売面では、LED照明を採用した商品を主とした省エネ分野及びリフォームや介護福祉分野への注力、また自社ブランドの水栓金具の販売を新たな柱とすべくプロジェクトの立ち上げなど、販売の強化に努め、結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

また利益面では、コストダウンプロジェクトにより衛生陶器・水栓金具・その他海外調達商品の更なる仕入先の見直しなどコスト削減を全社あげて推進したことによって、大幅な原価率低減の実現に至りました。結果、増収効果とコスト削減の成果により営業利益は、前年同四半期を上回る結果となりました。一方で経常利益は、前年同四半期において退職金制度の改訂に伴う退職給付引当金の戻入額を営業外収益に計上した影響、また四半期純利益は、平成24年度の税制改正による税金引当金が増加した影響により前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,621百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。利益面では、営業利益91百万円(前年同四半期比13.0%増)、経常利益93百万円(前年同四半期比4.1%減)、四半期純利益は81百万円(前年同四半期比12.6%減)となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産総額は2,152百万円となり、前事業年度末に比べて、20百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が15百万円及び投資有価証券が10百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては650百万円となり、前事業年度末に比べて、73百万円減少となりました。その主な要因は、短期借入金50百万円、支払手形及び買掛金が48百万円減少したことに対し1年内返済予定の長期借入金9百万円及び預り営業保証金が7百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては1,501百万円となり、前事業年度末に比べて、94百万円増加となりました。その主な要因は、四半期純利益81百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前事業年度末より15百万円増加し、467百万円（前年同四半期比7.0%減少）となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、74百万円（前年同四半期は201百万円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益93百万円及び売上債権の減少13百万円に対し、仕入債務が48百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、15百万円（前年同四半期は49百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、43百万円（前年同四半期は64百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出50百万円及び長期借入金の返済による支出43百万円に対し長期借入れによる収入50百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は14百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,940,000	14,940,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,940,000	14,940,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月2日 (注)1、2	-	14,940	80,709	1,403,250	109,367	-

(注)1. 会社法第447条第1項の規定に基づき、欠損補填を目的として平成25年4月2日付で資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、欠損補填を目的として平成25年4月2日付で資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レー M U F G 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	1,142	7.64
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	990	6.62
アサヒ衛陶取引先持株会	堺市美原区小平尾451番地	715	4.78
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	599	4.00
松井 公治	奈良県橿原市	531	3.55
丹司 克	大阪市住吉区	462	3.09
双日プラネット株式会社	大阪市中央区久太郎町一丁目6番29号	449	3.00
阿部 五美	東京都江戸川区	385	2.57
クレディ スイス アーゲー チ ユーリツヒ レジデント トウキ ヨウ (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	304	2.03
阿部 敬二	東京都江戸川区	294	1.96
計	-	5,871	39.30

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,893,000	14,893	-
単元未満株式	普通株式 35,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,940,000	-	-
総株主の議決権	-	14,893	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式 2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒ衛陶株式会社	堺市美原区小平尾451番地	12,000	-	12,000	0.08
計	-	12,000	-	12,000	0.08

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、12,760株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、OAG監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであり、会社間取引項目消去前の数値により算出しております。

資産基準	0.78 %
売上高基準	0.20 %
利益基準	4.82 %
利益剰余金基準	22.45 %

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,361	467,744
受取手形及び売掛金	602,346	588,749
商品及び製品	283,649	283,893
前渡金	34,156	34,321
短期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	47,563	45,369
その他	15,027	23,381
貸倒引当金	1,900	150
流動資産合計	1,453,205	1,463,308
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	170,275	151,190
構築物(純額)	11,404	10,629
機械及び装置(純額)	7,837	10,363
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	15,186	16,913
土地	320,438	301,989
建設仮勘定	500	650
有形固定資産合計	525,643	491,735
無形固定資産	49,610	47,677
投資その他の資産		
投資有価証券	28,891	39,307
投資不動産(純額)	40,666	71,969
出資金	50	50
関係会社出資金	8,188	8,188
破産更生債権等	621	621
団体生命保険金	501	1,103
差入保証金	24,599	25,169
その他	-	3,750
貸倒引当金	621	715
投資その他の資産合計	102,897	149,445
固定資産合計	678,151	688,858
資産合計	2,131,357	2,152,167

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,302	74,295
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	80,604	90,600
未払金	50,131	51,527
未払費用	31,207	28,507
未払法人税等	12,170	15,342
賞与引当金	3,670	3,730
その他	4,258	16,885
流動負債合計	354,344	280,889
固定負債		
長期借入金	274,675	271,045
退職給付引当金	63,146	55,974
役員退職慰労引当金	6,726	8,990
預り営業保証金	25,168	32,782
繰延税金負債	263	912
固定負債合計	369,980	369,704
負債合計	724,325	650,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,960	1,403,250
資本剰余金		
資本準備金	109,367	-
資本剰余金合計	109,367	-
利益剰余金		
その他利益剰余金	190,076	81,530
利益剰余金合計	190,076	81,530
自己株式	1,035	1,066
株主資本合計	1,402,214	1,483,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,520	10,984
繰延ヘッジ損益	1,755	5,334
評価・換算差額等合計	3,276	16,318
新株予約権	1,540	1,540
純資産合計	1,407,031	1,501,573
負債純資産合計	2,131,357	2,152,167

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
売上高	1,585,826	1,621,589
売上原価	990,772	995,017
売上総利益	595,053	626,572
販売費及び一般管理費	514,477	535,526
営業利益	80,576	91,046
営業外収益		
受取利息	55	34
受取配当金	331	381
仕入割引	2,825	3,071
受取補償金	8,277	-
貸倒引当金戻入額	2,922	1,750
役務提供料	2,775	2,163
退職給付引当金戻入額	8,535	-
雑収入	3,317	4,040
営業外収益合計	29,041	11,442
営業外費用		
支払利息	5,337	2,759
売上割引	5,847	5,168
雑支出	764	929
営業外費用合計	11,949	8,857
経常利益	97,668	93,630
特別利益		
固定資産売却益	142	-
特別利益合計	142	-
特別損失		
固定資産除却損	25	-
特別損失合計	25	-
税引前四半期純利益	97,785	93,630
法人税、住民税及び事業税	4,500	12,100
四半期純利益	93,285	81,530

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	97,785	93,630
減価償却費	13,533	19,997
貸倒引当金の増減額(は減少)	60,846	1,656
賞与引当金の増減額(は減少)	180	60
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,801	2,263
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,009	7,172
受取利息及び受取配当金	387	416
支払利息	5,337	2,759
有形固定資産除却損	25	0
有形固定資産売却損益(は益)	142	-
売上債権の増減額(は増加)	118,888	13,597
たな卸資産の増減額(は増加)	21,832	243
仕入債務の増減額(は減少)	25,592	48,006
破産更生債権等の増減額(は増加)	62,105	0
その他	17,593	10,643
小計	215,437	85,457
利息及び配当金の受取額	387	416
利息の支払額	4,867	2,739
法人税等の支払額	9,014	9,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,943	74,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,627	10,094
有形固定資産の売却による収入	142	-
無形固定資産の取得による支出	22,263	3,500
投資有価証券の取得による支出	301	304
短期貸付けによる支出	15,000	-
その他	16	1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,066	15,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	33,000	50,000
長期借入れによる収入	87,200	50,000
長期借入金の返済による支出	118,602	43,634
自己株式の取得による支出	26	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,428	43,665
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,448	15,383
現金及び現金同等物の期首残高	414,562	452,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	503,010	467,744

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(法人税等の算定方法)

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
運賃及び運送保険料	79,116千円	86,500千円
給与手当	138,402	139,081
賞与手当	19,464	16,907
賞与引当金繰入額	3,590	3,450
退職給付費用	5,362	5,442
役員退職慰労引当金繰入額	4,801	2,263
福利厚生費	30,819	31,954
賃借料	31,124	27,215
旅費交通費	31,330	30,766
減価償却費	12,519	18,114
メンテナンス費	24,265	22,776

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金	503,010千円	467,744千円
現金及び現金同等物	503,010	467,744

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成25年2月27日開催の定時株主総会決議により、平成25年4月2日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。この結果、資本金が80,709千円、資本準備金が109,367千円減少し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,403,250千円となっております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社の所有する有価証券は、事業の運営において重要なものではないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

当社は、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円25銭	5円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	93,285	81,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	93,285	81,530
普通株式の期中平均株式数(株)	14,927,658	14,927,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月16日

アサヒ衛陶株式会社
取締役会 御中

O A G 監査法人

代表社員 公認会計士 今井 基喜 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 橋本 公成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒ衛陶株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒ衛陶株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。